http://www.jcmanet.or.jp/
建設機械施工 9
Vol.70 No.9 September 2018（通巻 823 号）

目　次

特　集　維持管理，長寿命化，リニューアル

巻頭言
4 インフラ維持管理には継続的な異分野融合の研究開発が欠かせない！
藤野　陽三　横浜国立大学　先端科学高等研究院　上席特別教授，内閣府 SIP プログラムディレクター，東京大学名誉教授

行政情報
6 インフラの効率的な維持管理・更新に向けた取組
佐藤　靖浩　国土交通省　総合政策局　公共事業企画調整課　調整官

12 Society5.0 の具現化により水害の犠牲者ゼロを目指す河川情報最前線
佐藤　寿延　国土交通省　水管理・国土保全局　河川計画課　河川情報企画室長

特集・技術報文
18 インフラ維持管理におけるデータサイエンスの実践
湧田　雄基　北海道大学　数理・データサイエンス教育研究センター　特任准教授
礒部　正幸　ファイブソリューションズ㈱　CEO
石川　雄章　東京大学　大学院情報学環　特任教授

25 GNSS と維持管理
新時代を迎えた高精度衛星測位の可能性
岡本　修　㈱国立高等専門学校機構　茨城工業高等専門学校　国際創造工学科　機械・制御系　教授

31 社会インフラ維持管理の情報プラットフォーム化
スマートインフラセンサポータルの構築
澤田　雅彦　（一財）関西情報センター　事業推進グループ　部長

37 コンクリートポンプ車を活用したインフラ点検ロボットの開発
中島　良光　前田建設工業㈱　事業戦略本部
太田　健司　前田建設工業㈱　技術研究所
松林　卓　前田建設工業㈱　技術研究所

42 光ファイバセンサによる維持管理のためのモニタリング技術
今井　道男　鹿島建設㈱　技術研究所　先端・メカトロニクスグループ　主任研究員
早坂　洋太　リテック・エンジニアリング㈱　技術本部　主査

47 コッター式継手を用いた橋梁用プレキャスト PC 床版の開発
鬘谷　亮太　㈱熊谷組　土木事業本部　橋梁イノベーション事業部　事業部長
渡邊　輝康　㈱熊谷組　土木事業本部　橋梁イノベーション事業部　技術部長

54 速硬軽量無収縮モルタルを利用した鋼板巻き立て工法
久保　昌史　清水建設㈱　主査

60 築 60 年を超える既設ダムリニューアル工事
狭隘断面の堤体削孔工法
金木洵太朗　大成建設㈱　関東支店　土木部　H28 五十里ダム施設改良工事作業所　主任
大西　仁志　大成建設㈱　関東支店　土木部　H28 五十里ダム施設改良工事作業所　課長
平山　哲也　大成建設㈱　本社　土木本部　機械部　機械技術室　課長

67 高欄の更新技術
西山　宏一　㈱奥村組　東日本支社　リニューアル技術部　技術課　課長
川口　昇平　㈱奥村組　社長室　経営企画部　企画課
三澤　孝史　㈱奥村組　技術研究所　土木研究グループ　グループ長

73 壁やスラブのせん断補強を効率的に行う T プレート工法
前田　敏也　清水建設㈱　土木技術本部　基盤技術部　担当部長

80 炭素繊維複合パネルを用いたコンクリート構造物の補修・補強工法　CFパネル工法®の開発とトンネル補修，柱耐震補強への適用
河村　圭亮　大成建設㈱　技術センター　都市基盤技術研究部　構造研究室　副主任研究員
新藤　竹文　大成建設㈱　技術センター　社会基盤技術研究部　栄誉研究員
菅野　道昭　成和リニューアルワークス㈱　工事統轄部　営業部　新規技術開発室　室長

85 プレキャストを利用した老朽化桟橋のリニューアル技術
桟橋工事の生産性向上を目指して
池野　勝哉　五洋建設㈱　技術研究所　土木技術開発部　担当部長
伊野　同　五洋建設㈱　中国支店　土木営業部　担当部長

投稿論文
91 改良型エアリフトによる既存杭抜跡地盤の埋戻し処理工法の性能評価
稲積　真哉　芝浦工業大学　工学部土木工学科　准教授
浜口　伸一　横浜ライト工業㈱　代表取締役
桑原　秀一　㈱マルシン　代表取締役

交流の広場
102 メンテナンスエンジニアを育てるための大学教育
非常勤講師の経験から
藤原　博　㈱川金コアテック

ずいそう
105 シニアエンジニアのあらたなチャレンジ
世代の役割を楽しもう
高田　知典　高田技術経営コンサルタント　代表

108 ビギナーの釣りはハプニングの連続
小松　正明　（一社）北海道舗装事業協会　専務理事

111 新工法紹介　機関誌編集委員会

統計
112 平成30年度　建設投資見通し　機関誌編集委員会

117 建設工事受注額・建設機械受注額の推移　機関誌編集委員会

118 行事一覧（2018年7月）

128 編集後記（赤坂・宇野）


◇表紙写真説明◇

**築60年を超える五十里ダムリニューアル工事**

写真提供：大成建設㈱

近年，全国各地で水害が頻発・激甚化しており，ダムはこれら水害の被害軽減に重要な役割を果たしているが，気候変動や社会環境の変化に伴い，新たな治水・利水の課題が発生してきている。しかし，新規ダム建設には多大な費用と時間がかかり，良好なダムサイトも少なくなっていることから，既設ダムを改良し有効活用する必要性が高まってきている。ダム再開発を通して，河川環境の改善や，水源地域の活性化等も併せて推進する。

2018年（平成30年）9月号 PR目次


【ア】
㈱アスコ大東…… 後付6
朝日音響㈱…… 後付10
【カ】
コベルコ建機㈱…… 後付1
コマツ…… 表紙4
【サ】
SARAN㈱…… 表紙2
【タ】
大和機工㈱…… 後付5
㈱鶴見製作所…… 後付8
【ハ】
bauma china 2018 メッセ・ミュンヘン…… 表紙3
日立建機㈱…… 後付4
【マ】
マシンケアテック㈱…… 後付2・3
マルマテクニカ㈱…… 後付9
三笠産業㈱…… 後付7
【ヤ】
吉永機械㈱…… 表紙2